



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL <https://valorholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0858
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	196,270	5.2	5,622	6.1	6,245	3.4	3,453	11.5
2023年3月期第1四半期	186,630	2.2	5,301	△17.9	6,040	△16.8	3,096	△18.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 5,018百万円(89.9%) 2023年3月期第1四半期 2,642百万円(△36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	64.48	64.46
2023年3月期第1四半期	57.66	57.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	430,267	170,594	36.1
2023年3月期	417,107	167,520	36.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 155,521百万円 2023年3月期 152,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	27.00	—	31.00	58.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		28.00	—	32.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	384,000	2.5	9,900	3.5	11,300	1.7	6,300	9.8	117.63
通期	772,000	1.6	20,500	2.2	23,300	1.1	9,300	22.3	173.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	53,987,499株	2023年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	429,442株	2023年3月期	429,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	53,558,079株	2023年3月期1Q	53,702,158株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行の発表とともに各種行動制限が解除されたこともあり、企業収益は全体として高水準で推移し、業況感は緩やかに改善しています。また、個人消費についても持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しています。しかしながら、海外経済・物価の動向、継続的なエネルギー価格の高騰、賃金の上昇など、わが国経済・物価を巡る不確実性は極めて高い状況です。

このような状況の下、当社グループは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3ヵ年経営計画の最終年度を迎え、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換をさらに進めました。スーパーマーケット事業では比較的小規模な店舗にも既存店の改装を拡大し、生鮮強化を進めるとともに、ドラッグストア事業ではヘルスケア、ビューティー及び調剤部門を強化するとともに、「V・drug柳ヶ瀬店」（岐阜県岐阜市）を惣菜の店内調理や化粧品を充実させた「都心型店舗」として、愛知県に続き岐阜県内で初めて開店しました。また、ホームセンター事業では、プライベート・ブランド商品の販売を更に拡大するとともに、工具資材のプロショップの展開、EC事業及びデジタルマーケティングを推進しました。

一方、顧客との接点強化に向けて、グループ店舗網だけでなく、自社電子マネー「Lu Vit（ルビット）カード」やアプリの活用注力した結果、当第1四半期末現在の「Lu Vitカード」会員は431万人、アプリ登録会員は86万人となりました。また、4月から「Lu Vit クレジットカード」の募集を開始し、決済多様化への対応をより一層推進していきます。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	増減
営業収益	186,630百万円	196,270百万円	9,639百万円
営業利益	5,301百万円	5,622百万円	320百万円
経常利益	6,040百万円	6,245百万円	204百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,096百万円	3,453百万円	356百万円

なお、当第1四半期末現在のグループ店舗数は1,323店舗となっております。

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は1,962億70百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。スーパーマーケット事業では、株式会社パローの既存店売上高が前年同四半期比で2.8%伸張したほか、前期に新規出店を行った株式会社タチヤ、株式会社八百鮮などが寄与しました。また、ドラッグストア事業においても、既存店売上高が前年同四半期比で5.9%伸張し、増収となりました。

②営業利益

営業総利益は571億53百万円（前年同四半期比5.3%増）、販売費及び一般管理費は水道光熱費及び店舗の新設に伴う人件費及び賃借料等の増加により、515億30百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

これらの結果、営業利益は56億22百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業収益営業利益率は前年同四半期比で0.1ポイント改善し、2.9%となりました。

③経常利益

営業外収益は10億96百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業外費用は4億73百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

これらの結果、経常利益は62億45百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業収益経常利益率は3.2%となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益6億68百万円（前年同四半期比210.2%増）及び特別損失2億92百万円（前年同四半期比39.5%減）の計上により、税金等調整前四半期純利益は66億20百万円（前年同四半期比14.7%増）、法人税等の合計は26億35百万円（前年同四半期比31.3%増）、非支配株主に帰属する四半期純利益は5億32百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億53百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	増減
スーパーマーケット事業	102,054百万円	107,777百万円	5,722百万円
ドラッグストア事業	39,370百万円	41,947百万円	2,577百万円
ホームセンター事業	32,732百万円	32,413百万円	△318百万円
スポーツクラブ事業	2,447百万円	2,371百万円	△76百万円
流通関連事業	2,664百万円	3,966百万円	1,302百万円
その他の事業	7,360百万円	7,793百万円	432百万円
合計	186,630百万円	196,270百万円	9,639百万円

営業利益又は営業損失

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	増減
スーパーマーケット事業	3,086百万円	4,181百万円	1,095百万円
ドラッグストア事業	789百万円	1,155百万円	365百万円
ホームセンター事業	1,968百万円	1,437百万円	△530百万円
スポーツクラブ事業	△225百万円	△290百万円	△64百万円
流通関連事業	887百万円	873百万円	△14百万円
その他の事業	492百万円	59百万円	△432百万円
セグメント間取引消去	△4,222百万円	△3,902百万円	319百万円
全社費用等（注）	2,524百万円	2,107百万円	△417百万円
合計	5,301百万円	5,622百万円	320百万円

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

＜スーパーマーケット（SM）事業＞

SM事業の営業収益は1,077億77百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は41億81百万円（前年同四半期比35.5%増）となりました。

同事業におきましては、1店舗を新設し、当第1四半期末現在のSM店舗数はグループ合計317店舗となりました。中核の株式会社バローでは、4月に製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」タイプの「SMバロー近江八幡店」（滋賀県近江八幡市）をオープンしました。

同事業では、惣菜やプライベート・ブランドなどの高付加価値系商品の伸張や、畜産部門等でのプロセスセンターの活用の結果、株式会社バローの既存店売上高が前年同四半期比で2.8%伸張し、売上総利益率も改善したため、事業全体で増収増益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は419億47百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は11億55百万円（前年同四半期比46.3%増）となりました。

同事業におきましては、3店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数は496店舗（うち調剤取扱159店舗）となりました。

同事業では、政府による新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、マスク・除菌関連商品の販売は鈍化する一方、化粧品・医薬品への需要が高まるとともに、値上げによる食品の販売単価の上昇もあり、既存店売上高が前年同四半期比で5.9%増加しました。また、訪日客の増加に伴うインバウンド需要の回復もあり、愛知県名古屋市を中心に展開している都心型店舗の業績も伸張しています。新店舗としましては、6月に「V・drug柳ヶ瀬店」（岐阜県岐阜市）を市内中心部の柳ヶ瀬商店街の再開発ビル「柳ヶ瀬グラスル35」に、店内で調理した惣菜や弁当も提供する県内初の都心型店舗として開店しました。調剤部門及び化粧品部門の伸張とともに、売上総利益率の上昇、販売費の抑制などにより、増収増益となりました。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は324億13百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は14億37百万円（前年同四半期比26.9%減）となりました。当第1四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2023年3月1日から5月31日までを対象としております。

同事業におきましては、株式会社ダイユーエイトにおいて2022年3月に発生した福島県沖地震による補修資材、工具などの特需の反動減や、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴うお客様の意識、行動変化により、マスク、除菌ペーパーなどの衛生関連商品、アウトドア用品の売上が前年同期四半期比で減少したため、既存店売上高は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社合計で前年同四半期比2.7%減少し、減収となりました。また、経費削減に取り組んだものの、資源価格の高騰による水道光熱費などの経費が増加し、減益となりました。

なお、店舗につきましては、2店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計159店舗となっております。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は23億71百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失は2億90百万円（前年同四半期2億25百万円）となりました。

同事業におきましては、収益の源泉となる会員数が特別キャンペーンなどの販促効果により前年同四半期比で増加したものの、人件費や施設費などの売上原価の増加を吸収できず、営業損失が拡大しました。

なお、店舗につきましては、2店舗を新設、5店舗を閉鎖し、当第1四半期末現在の店舗数はグループ合計181店舗（うちフランチャイズ運営48店舗）となっております。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は39億66百万円（前年同四半期比48.9%増）、営業利益は8億73百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

物流、資材卸売、設備メンテナンスなど、流通に関わる事業に携わるグループ企業においては、SM事業やドラッグストア事業等の主要事業の販売拡大で物量が増え、物流通過高が増加しました。また、当第1四半期連結会計期間に子会社化した昭和フィルム株式会社及びユニードバック株式会社を連結したことにより、増収となりました。しかしながら、備品購入による販売費の上昇、人件費の増加により減益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は77億93百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は59百万円（前年同四半期比87.8%減）となりました。当第1四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社の当該事業の業績は、2023年3月1日から5月31日までを対象としております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などが含まれております。ペットショップ事業では、ペットケージやサークルなどの関連用品の販売数が減少したものの、ペットシーツなどの消耗品、犬・猫のおやつ、プレミアムフードは堅調に推移し、増収となりました。しかしながら、キャッシュレス決済手数料や水道光熱費などのコスト増加に加え、4月から会員募集を開始した「Lu Vit クレジットカード」の販促費などにより、減益となりました。

なお、ペットショップ事業におきましては、3月に「ペットワールドアミーゴ北島店」（徳島県板野市）、4月には「ペットワールドアミーゴ金沢有松店」（石川県金沢市）の2店舗を新設し、当第1四半期末現在の店舗数は121店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
総資産	417,107百万円	430,267百万円	13,159百万円
負債	249,587百万円	259,672百万円	10,084百万円
純資産	167,520百万円	170,594百万円	3,074百万円

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ131億59百万円増加し、4,302億67百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産35億13百万円、商品及び製品62億90百万円、有形固定資産9億94百万円及び投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券14億72百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ100億84百万円増加し、2,596億72百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金71億64百万円、賞与引当金26億7百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億74百万円増加し、1,705億94百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,555億21百万円となり、自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,482	20,823
受取手形、売掛金及び契約資産	16,701	20,215
商品及び製品	59,701	65,991
原材料及び貯蔵品	1,418	1,370
その他	16,379	16,779
貸倒引当金	△11	△16
流動資産合計	115,671	125,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	147,599	148,629
土地	54,524	53,668
その他（純額）	23,280	24,101
有形固定資産合計	225,405	226,400
無形固定資産		
のれん	1,807	2,128
その他	16,619	16,662
無形固定資産合計	18,426	18,791
投資その他の資産		
差入保証金	32,482	32,735
その他	25,460	27,526
貸倒引当金	△339	△350
投資その他の資産合計	57,603	59,911
固定資産合計	301,436	305,103
資産合計	417,107	430,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,504	66,668
短期借入金	31,777	33,755
コマーシャル・ペーパー	19,000	19,000
未払法人税等	4,744	3,170
賞与引当金	3,670	6,278
引当金	730	669
資産除去債務	82	84
その他	30,924	32,677
流動負債合計	150,433	162,305
固定負債		
社債	10,000	10,100
長期借入金	45,766	43,659
引当金	411	493
退職給付に係る負債	6,502	6,545
資産除去債務	18,151	18,250
その他	18,322	18,318
固定負債合計	99,153	97,367
負債合計	249,587	259,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,062	20,080
利益剰余金	119,567	121,353
自己株式	△831	△831
株主資本合計	152,408	154,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	1,597
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	△207	△160
退職給付に係る調整累計額	△138	△130
その他の包括利益累計額合計	325	1,309
新株予約権	19	19
非支配株主持分	14,766	15,053
純資産合計	167,520	170,594
負債純資産合計	417,107	430,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	180,433	189,968
売上原価	132,371	139,116
売上総利益	48,061	50,852
営業収入	6,197	6,301
営業総利益	54,259	57,153
販売費及び一般管理費	48,957	51,530
営業利益	5,301	5,622
営業外収益		
受取利息	31	33
受取配当金	7	5
受取事務手数料	395	385
受取賃貸料	168	174
持分法による投資利益	30	0
その他	479	497
営業外収益合計	1,112	1,096
営業外費用		
支払利息	191	183
為替差損	-	96
不動産賃貸原価	125	123
その他	56	70
営業外費用合計	373	473
経常利益	6,040	6,245
特別利益		
固定資産売却益	2	635
負ののれん発生益	1	10
違約金収入	31	22
為替換算調整勘定取崩益	163	-
その他	16	-
特別利益合計	215	668
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	12	17
減損損失	307	246
災害損失引当金繰入額	105	-
その他	58	29
特別損失合計	484	292
税金等調整前四半期純利益	5,771	6,620
法人税、住民税及び事業税	2,863	3,259
法人税等調整額	△857	△624
法人税等合計	2,006	2,635
四半期純利益	3,765	3,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	668	532
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,096	3,453

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,765	3,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△802	928
繰延ヘッジ損益	△3	5
為替換算調整勘定	△327	90
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,122	1,033
四半期包括利益	2,642	5,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,056	4,437
非支配株主に係る四半期包括利益	585	580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	102,054	39,370	32,732	2,447	2,664	179,269	7,360	186,630
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,238	59	437	120	8,549	10,406	937	11,343
計	103,293	39,429	33,170	2,568	11,213	189,675	8,297	197,973
セグメント利益又は損失(△)	3,086	789	1,968	△225	887	6,506	492	6,999

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などであります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,506
「その他」の区分の利益	492
セグメント間取引消去	△4,222
全社費用等(注)	2,524
四半期連結損益計算書の営業利益	5,301

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント4百万円、「ドラッグストア事業」セグメント9百万円、「ホームセンター事業」セグメント34百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント258百万円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	107,777	41,947	32,413	2,371	3,966	188,476	7,793	196,270
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,378	55	416	164	8,027	10,042	683	10,726
計	109,155	42,002	32,830	2,536	11,994	198,519	8,477	206,996
セグメント利益又は損失(△)	4,181	1,155	1,437	△290	873	7,358	59	7,417

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業、クレジットカード事業などがあります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,358
「その他」の区分の利益	59
セグメント間取引消去	△3,902
全社費用等(注)	2,107
四半期連結損益計算書の営業利益	5,622

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント175百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント3百万円及び「その他」67百万円の減損損失を計上しております。